

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市沼垂西3丁目
電話 (243) 0141

22年3月14日

「飲食関連事業者等」が対象です
新潟県の事業継続支援金が創設

対象者

R4年1月21日以降の飲食店等への時短営業短縮により、売上が減少した飲食店と直接取引している事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者

給付額

20万円 ※複数の店舗・事業所を経営は40万円

要件

R4年1～3月のいずれか1か月の売上高が前年同月比で20%以上減少

必要書類

- ①申請書 ②誓約書 ③確定申告書の写し ※収受印が無い場合は納税証明書を添付 ④売上台帳などの売上が確認できる書類 ⑤本人確認書類の写し ⑥通帳の写し
- ⑦左記のA・Bいずれかの書類
 - A タクシー・代行業以外の事業：飲食店との2回分の納品書や領収書の写し
 - B タクシー・代行業者：公安委員会の認定証

申請締切

R4年5月31日(火)

産業政策課へ協力金の迅速な給付や独自の助成金創設を求め要望書提出

民商では4日に、松本副会長ら3名で表記の要望書を内藤産業政策課長へ提出しました。

内藤課長は「第6期は簡単に申請できる様式を検討している。給付のスピードも一番注力を置いている」と回答。今後も努力を強めてくれることを約束してくれました。



日程

- ・感染症対策相談会 3月17日
- ・スキルアップセミナー 3月18日
- ・就学援助説明会 3月29日・31日

地域・業種に関係なく申請できる
事業復活支援金を活用しよう!

対象者

新型コロナウイルスの影響で、売上が30%～50%以上減少した事業者

給付額

上限額は下記の表の通り

対象・基準月

2021年11月～2022年3月のいずれか1か月(対象月)を2018～2021の同月(基準月)と比較。下記の表のとおり減少率によって上限額が変わる。※個人の白色申告は年間売上の平均が基準。

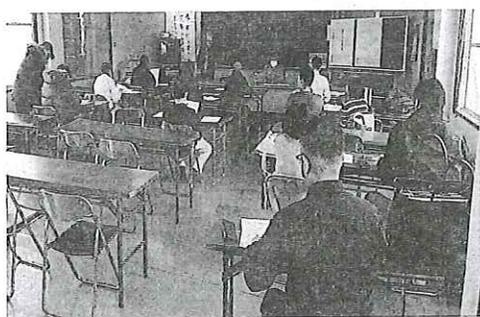
売上減少率	個人	法人		
		年間売上高1億円以下	年間売上高1億円超～5億円	年間売上高5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%～50%	30万円	60万円	90万円	150万円

主な必要書類

- ①確定申告書 ②対象月の売上台帳 ③履歴事項全部証明書(法人)、本人確認書類(個人) ④通帳 ⑤宣誓・同意書 ⑥基準月の売上に関する1取引分の請求書・領収書 ⑦基準月の売上が確認できる通帳 ⑧基準月の売上台帳 ※事業に通帳を使用しない場合は理由書を提出。一時・月次支援金受給者は⑥⑦⑧を省略。①～⑧以外にも追加書類を求められる場合があります。

申請の流れ

- アカウントの登録
- ↓書類準備 ↓事前確認登録機関に確認
- ↓申請 ↓審査 ↓振込 ※一時・月次支援金の受給者は事前確認省略



仲間増やしは人助け、今こそ知れ合いの業者へ「民商へ相談を」の一声を広げよう

支援金を知らない、申請ができない
 そういった業者はまだまだいます

長引く新型コロナウイルス禍の影響は、営業を自粛せざるをえない飲食業だけに留まらない事態となつていきます。原油や資材の高騰、取り分け半導体不足の影響は全業種に影響が出ています。

この間、民商事務所を会場に開催している相談会には多くの会外業者も参加しています。その中で3月1日に入会した飲食業のAさんは「こうした制度を知らない人も多いし、知ったとしても申請の仕方がわからない人は多い」と話しています。Aさんも悩んでいた時に民商のチラシが店に届き、申請できました。



支援金の申請で悩んでいる業者は間違いなく多くいます。また今後もインボイスや電子帳簿保存法など中小業者を悩ませる悩みの種は尽きることがありません。こうした業者へ「民商に相談してみたら？」の一声をかけることは人助けの活動です。全会員が一声かける運動に参加して仲間を増やす運動を広げていきましょう。

統一行動旬間 3月17日～3月27日
 (27日は事務所で開催・昼食準備有)

民商で解決!!

「事業復活支援金」を申請したい!

11月から1月までの売上減少が30%～50%以上減少した事業者の復活を促進する制度です。必要書類をそろえて電子申請します。

年売上減少率	30%～50%未満	50%以上
5万円以上	250万円	150万円
1万円以上	150万円	90万円
1万円未満	100万円	60万円
個人事業主	50万円	30万円

民商では、国や自治体の補助金や融資の申請をサポートしてきました。関係機関と連携し、申請書類の作成や提出のサポートを行います。また、申請書の作成や提出のサポートも提供しています。お気軽にご相談ください。

11月から10月までの売上減少が30%以上

電子帳簿保存法って何?

民商では、取引関係にあった関係や計算の仕方を前向け、電子帳簿保存法に対応できるようにサポートし、納税の負担を軽減しています。

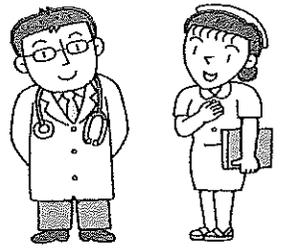
コロナ対策の給付金や補助金に税金がかかるの?

国や自治体の給付金や補助金は、原則として税金がかかります。民商では、給付金の種類や金額に応じて、税金の負担を軽減するためのサポートを提供しています。

相談は、お近くの民商へ

民商共済会実施の 大陽がん検診で陽性(+)のみなさんへ

今回の検診の実施で陽性(+)の方が再検査を受けた場合、再検査料の一部を共済会で補助することをニュースでお知らせしました。補助の申請は2月末で受付を終了しました。連絡を忘れた方は、民商共済会担当までお願いします。



労働保険事務組合からのお知らせ

委託事業主の皆さん、労働保険(労災・雇用)の年度更新の日程が決まりました。お忙しいと思いますが、更新手続きにお越しく下さい。

3月28日(月)	午前 10:00～12:00
	午後 13:00～15:00
4月 5日(火)	午後 13:00～15:00

建設業許可変更届 作成手続きのご案内

日時 3月24日(木) 午前10時～15時
 (案内に記載されている時間による)

会場 新潟民商会館4階

☆用意していただくもの

- ①建設部会費(年6,000円)
- ②ヨコパン
- ③決算書(収支の分かるもの)
- ④案内の封筒
- ⑤工事経歴
- ⑥事業税の納税証明書(令和3年度分)